



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 筒井 宏昌  
 問合せ先責任者 取締役経営企画部門統括 松平 孝弘 TEL (029) 831-1791  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	55,794	10.7	2,760	△11.3	2,588	△7.4	1,005	△22.1
19年3月期	50,395	33.8	3,113	△5.4	2,794	2.9	1,290	△6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	22	43	—	—	4.6		5.6		4.9	
19年3月期	28	78	—	—	6.1		6.0		6.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 53百万円 19年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	46,777		22,232		47.5		495 76	
19年3月期	46,220		21,781		47.1		485 66	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,232百万円 19年3月期 21,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	3,821		△3,694		△1,280		1,711	
19年3月期	4,348		△2,444		△2,950		2,865	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5 00	5 00	224	17.4	1.1
20年3月期	—	5 00	5 00	224	22.3	1.0
21年3月期(予想)	—	5 00	5 00	—	19.5	—

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	20.3	1,300	12.0	1,050	△2.1	450	△13.1	10	03
通期	65,400	17.2	2,850	3.2	2,500	△3.4	1,150	14.3	25	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社（一）

除外 2社（株式会社いすゞキャストック、株式会社ジックマテリアル）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 45,000,000株 19年3月期 45,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 153,642株 19年3月期 150,714株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	55,753	36.2	2,724	14.7	2,511	13.3	1,065	△17.5
19年3月期	40,943	9.1	2,376	△1.1	2,217	7.4	1,291	△21.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	23	69	—	—
19年3月期	28	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	46,371	22,157	22,157	47.8	492	66		
19年3月期	42,393	18,309	18,309	43.2	407	06		

（参考）自己資本 20年3月期 22,157百万円 19年3月期 18,309百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、素材価格の高騰につづき一般生活必需品の値上がりにより個人消費の伸びは鈍化したものの、企業の設備投資や輸出の増加などにより、景気は堅調に推移いたしました。また、世界経済は、資源高が続く中、後半には米国に端を発した金融市場の混乱の世界的な広がり、米国の景気停滞などがありましたが、中国、インド等の新興国市場の拡大、資源輸出国の好況、欧州経済の好調など、全体としては堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、ディーゼル車の新長期排ガス規制の代替需要も一段落し、国内売上は約30%減少いたしました。一方、海外販売は東南アジア、資源国向けが増加となり好調に推移いたしました。

また、建設機械業界につきましては、国内需要は微増、海外需要は、中国をはじめ他地域向けが好調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは得意先からの受注増に対応すべく、鑄造部門では高周波誘導炉、冷却ライン増設および仕上再配置などの能力増強・合理化投資を実施するとともに、加工部門ではフレキシビリティのある設備を導入し、得意先の急激な発注増に迅速に対応いたしました。

また、高強度高延性FCD800材の量産化を開始するなど積極的な新製品の開発活動を展開いたしました。一方で、新生アイメタルテクノロジーとしては初の技術発表会を開催するなど、得意先との技術交流を深め、技術力向上を図っており、その結果、社団法人日本鑄造工学会より栄えある技術賞を受賞いたしました。

なお、平成19年7月に経営決定いたしました北茨城素形材工場新ライン建設および北上技術センター建設の投資計画は、ほぼ計画通りに進行しており、北茨城素形材工場新ラインは平成21年2月、北上技術センターは平成20年12月より本格稼働の予定であり、更なる生産能力増強および技術力強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の受注高は569億46百万円（前連結会計年度508億42百万円の12.0%増）、売上高は557億94百万円（前連結会計年度503億95百万円の10.7%増）となりました。

一方、損益面におきましては受注増加に対応すべく、一部工場の稼働体制を変更して生産量の拡大に努め、販売量は増加いたしました。スクラップ等原材料価格の高騰の影響が大きく、経常利益は25億88百万円（前連結会計年度27億94百万円の7.4%減）となりました。

これに、固定資産除却損など5億4百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、当期純利益は10億5百万円（前連結会計年度12億90百万円の22.1%減）となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格、素材価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の景気減速、為替変動によるドル安・円高などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループはこのような状況を慎重に見極めながら、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を目指してまいります。3社統合による業務機能の全社的な標準化・最適化を早期実現、顧客満足度向上につながる営業活動の展開と受注拡大、品質・納期・コストの改善等の課題を推進していくとともに、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

また、北茨城素形材工場新ラインおよび北上技術センターを建設し、「鋳物業界のリーディングカンパニー」に相応しい技術競争力の強化を図ってまいります。北茨城素形材工場新ラインでは、環境に配慮するとともに業界No. 1の競争力をもつ鋳物工場を目指します。また、北上技術センターでは、環境にやさしい施設や研究実験設備を整え、材料開発から量産準備まで一貫した体制をとることにより、グループ全体の生産能力・技術力の向上を図ってまいります。

一方、リスクマネジメントやコンプライアンス体制を徹底・強化し、内部統制システムの構築を急ぐとともに、経営の健全性や透明性を確保し、企業の社会的責任を果たすよう努めてまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高654億円、連結営業利益28億50百万円、連結経常利益25億円、連結当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

※ 通期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる場合があることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.9%増加し、148億12百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億3百万円減少し、受取手形及び売掛金が19億11百万円、棚卸資産が1億57百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、319億64百万円となりました。これは主として、有形固定資産が6億87百万円増加し、無形固定資産が6億30百万円、投資その他の資産が5億89百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて1.2%増加し、467億77百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、184億45百万円となりました。これは主として、支払手形・買掛金が8億23百万円、未払費用が5億24百万円、設備関係支払手形及び設備関係未払金が4億79百万円それぞれ増加し、短期借入金が2億88百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、60億98百万円となりました。これは主として、長期借入金が7億65百万円、退職給付引当金が2億95百万円、繰延税金負債が1億53百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、245億44百万円となりました。

(c)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、222億32百万円となりました。主な要因は当期純利益10億5百万円の計上による増加、配当金2億24百万円の支払による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円減少し、17億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は38億21百万円（前年同期比12.1%減）となりました。これはディーゼル車の排ガス規制による代替国内需要が一段落し国内売上が減少しましたが、海外需要が好調に推移したことに伴う売上増加により税金等調整前当期純利益21億5百万円が計上されましたものの、生産増による仕入債務の増加額8億23百万円、減価償却費32億41百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額19億11百万円および法人税等の支払額13億45百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は36億94百万円となりました。これは生産増加に伴う生産設備の増強を進めた結果、有形固定資産の取得による支出36億59百万円などを反映したものであります。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は12億80百万円となりました。これは長期借入金として9億22百万円を調達し、短期借入金の純増加額2億49百万円と長期借入金の返済による支出22億25百万円、配当金の支払2億24百万円を反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	中間期	期末	中間期	期末	中間期	期末
自己資本比率	28.6	44.1	45.4	47.1	47.4	47.5
時価ベースの自己資本比率	51.7	48.8	28.2	34.9	31.3	16.4
債務償却年数(年)	3.2	2.0	1.9	2.2	1.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	22.1	21.9	19.3	26.7	19.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。このため安定配当を行う観点から、当期の配当は平成19年11月15日付中間決算短信で発表したとおり、期末配当5円（連結配当性向22.3%）とする予定でおります。次期（平成21年3月期）の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当期と同様に期末配当5円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社、計9社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)いすゞキャストックおよび(株)ジックマテリアルの2社は平成19年4月1日付けにて当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社グループは、当社を子会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社グループ製品の約74.1%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

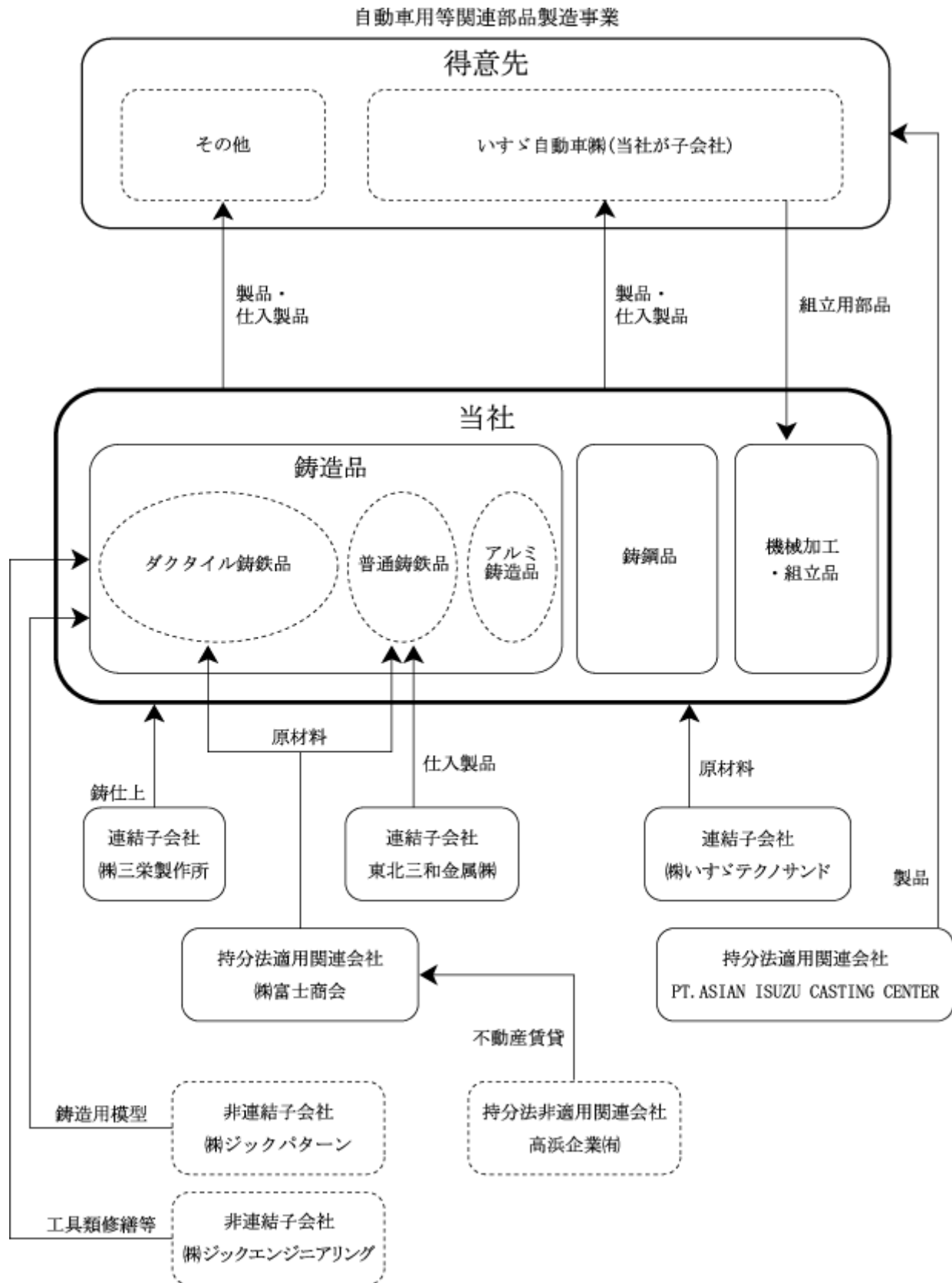
### 自動車用等関連部品製造事業

①鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接または商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社および持分法適用関連会社PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTERが製造販売するほか、連結子会社東北三和金属(株)が製造しており当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しておりましたが、平成19年12月に操業を停止し、当期中に設備を除却しております。 なお、在庫品につきましては、継続して販売をしております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社(株)いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社(株)富士商会から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。

②機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
-----------	--

事業系統図は次の通りであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「企業理念」は以下の通りであります。

1. 私達は、先進的・独創的な技術に挑戦し、ニーズを先取りした商品を実現します。
2. 私達は、人と環境を大切にし、社会的責任を果たす企業経営を目指します。
3. 私達は、企業価値を高めて、豊かな社会創りに貢献します。

当社グループは、この企業理念に基づき事業の発展・向上に取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、平成19年4月1日を合併期日として、当社は連結子会社の株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルを吸収合併し、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共通化し、開発技術力の更なる強化に取り組み、拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の効率化をはかり鋳物部品におけるリーディングカンパニーを目指し、新中期経営計画を新たに策定し、諸課題の解決・体質の強化を図ってまいります。

諸課題の解決にあたっては、各課題毎にクロスファンクショナルなチーム活動により、目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力に推進してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油価格、素材価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の景気減速、為替変動によるドル安・円高などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような状況を慎重に見極めながら、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を目指してまいります。3社統合による業務機能の全社的な標準化・最適化を早期実現、顧客満足度向上につながる営業活動の展開と受注拡大、品質・納期・コストの改善等の課題を推進していくとともに、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

また、北茨城素形材工場新ラインおよび北上技術センターを建設し、「鋳物業界のリーディングカンパニー」に相応しい技術競争力の強化を図ってまいります。北茨城素形材工場新ラインでは、環境に配慮するとともに業界No. 1の競争力をもつ鋳物工場を目指します。また、北上技術センターでは、環境にやさしい施設や研究実験設備を整え、材料開発から量産準備まで一貫した体制をとることにより、グループ全体の生産能力・技術力の向上を図ってまいります。

一方、リスクマネジメントやコンプライアンス体制を徹底・強化し、内部統制システムの構築を急ぐとともに、経営の健全性や透明性を確保し、企業の社会的責任を果たすよう努めてまいる所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,890,220		1,786,991		△1,103,229	
2 受取手形及び売掛金	※5	6,868,264		8,779,343		1,911,078	
3 棚卸資産		2,837,661		2,995,563		157,902	
4 前払費用		53,517		39,929		△13,587	
5 未収入金		418,213		425,733		7,519	
6 繰延税金資産		358,953		501,790		142,836	
7 その他		299,343		285,149		△14,193	
8 貸倒引当金		△2,379		△2,194		184	
流動資産合計		13,723,795	29.7	14,812,307	31.7	1,088,511	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	22,776,445		22,631,068		△145,377	
減価償却累計額		10,743,995	12,032,449	11,252,104	11,378,963	508,109	
2 機械装置及び運搬具		52,322,028		53,361,680		1,039,652	
減価償却累計額		44,274,466	8,047,561	44,868,422	8,493,258	593,955	
3 土地	※2		6,726,256		6,726,256	-	
4 建設仮勘定			218,105		1,105,220	887,115	
5 その他		4,920,721		5,091,606		170,884	
減価償却累計額		4,301,482	619,239	4,463,713	627,892	162,231	
有形固定資産合計		27,643,613	59.8	28,331,592	60.6	687,978	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		2,515,919		1,886,939		△628,979	
2 その他		39,938		38,286		△1,651	
無形固定資産合計		2,555,858	5.5	1,925,226	4.1	△630,631	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	1,776,982		1,486,471		△290,510	
2 繰延税金資産		183,874		12,487		△171,386	
3 その他		339,147		211,849		△127,297	
4 貸倒引当金		△2,710		△2,710		-	
投資その他の資産合計		2,297,293	5.0	1,708,098	3.6	△589,194	
固定資産合計		32,496,765	70.3	31,964,917	68.3	△531,847	
資産合計		46,220,560	100.0	46,777,224	100.0	556,663	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	7,945,129		8,768,538		823,408	
2 短期借入金	※1 4	5,685,430		5,396,680		△288,750	
3 未払法人税等		602,528		430,184		△172,344	
4 未払消費税等		49,084		126,993		77,909	
5 未払費用		1,855,677		2,379,748		524,071	
6 設備関係支払手形及び 設備関係未払金	※5	811,951		1,291,829		479,877	
7 その他	※5	151,019		51,658		△99,361	
流動負債合計		17,100,820	37.0	18,445,631	39.5	1,344,810	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1 4	3,915,520		3,149,840		△765,680	
2 繰延税金負債		780,040		627,014		△153,025	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	1,507,283		1,507,283		—	
4 退職給付引当金		1,064,421		768,845		△295,575	
5 その他		71,074		45,694		△25,380	
固定負債合計		7,338,339	15.9	6,098,678	13.0	△1,239,661	
負債合計		24,439,160	52.9	24,544,309	52.5	105,149	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,480,000	3.2	1,480,000	3.1	—	
2 資本剰余金		9,510,553	20.6	9,510,553	20.3	—	
3 利益剰余金		8,521,381	18.4	9,302,271	19.9	780,889	
4 自己株式		△16,516	△0.0	△17,557	△0.0	△1,041	
株主資本合計		19,495,418	42.2	20,275,266	43.3	779,848	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		269,811	0.6	141,907	0.3	△127,903	
2 土地再評価差額金	※2	1,920,161	4.1	1,920,161	4.1	—	
3 為替換算調整勘定		96,008	0.2	△104,420	△0.2	△200,429	
評価・換算差額等合計		2,285,981	4.9	1,957,647	4.2	△328,333	
純資産合計		21,781,400	47.1	22,232,914	47.5	451,514	
負債純資産合計		46,220,560	100.0	46,777,224	100.0	556,663	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		50,395,056	100.0	55,794,686	100.0	5,399,630		
II 売上原価	※2	43,176,799	85.7	49,164,726	88.1	5,987,927		
売上総利益		7,218,257	14.3	6,629,960	11.9	△588,297		
III 販売費及び一般管理費	※1 2	4,105,186	8.1	3,869,419	7.0	△235,766		
営業利益		3,113,070	6.2	2,760,540	4.9	△352,530		
IV 営業外収益								
1 受取利息		906		1,136		230		
2 受取配当金		6,428		25,003		18,575		
3 固定資産賃貸料		48,286		45,184		△3,101		
4 持分法による投資利益		—		53,087		53,087		
5 材料売却益		11,097		1,437		△9,660		
6 受取ロイヤリティ		—		29,411		29,411		
7 その他		54,720	121,439	29,863	185,125	0.3	△24,856	63,686
V 営業外費用								
1 支払利息		224,688		195,032		△29,656		
2 持分法による投資損失		25,750		—		△25,750		
3 賃貸資産減価償却費等		59,405		56,730		△2,674		
4 シンジケートローン手数料		53,806		15,678		△38,127		
5 売掛債権譲渡損		—		58,938		58,938		
6 その他		76,522	440,172	30,830	357,210	0.6	45,692	△82,962
経常利益		2,794,337	5.5	2,588,455	4.6	△205,882		
VI 特別利益								
1 退職給付引当金取崩額		—		21,881		21,881		
2 投資有価証券売却益		5,475	5,475	—	21,881	0.1	△5,475	16,406
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	114,666		329,185		214,519		
2 固定資産売却損	※4	10,447		1,070		△9,377		
3 土壌改良処理費		—		172,900		172,900		
4 関係会社株式売却損		21,951		—		△21,951		
5 会員権評価損		700	147,765	1,550	504,705	0.9	850	356,940
税金等調整前 当期純利益		2,652,046	5.3	2,105,631	3.8	△546,415		
法人税、住民税及び 事業税		1,199,338		1,033,104		△166,234		
過年度法人税等		—		149,889		149,889		
法人税等調整額		162,153	1,361,492	△83,143	1,099,849	2.0	△245,297	△261,642
当期純利益		1,290,554	2.6	1,005,781	1.8	△284,773		

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,518,301	7,365,764	△16,633	18,347,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△134,937		△134,937
自己株式の取得				△520	△520
持分法適用会社減少に伴う減少高		△7,748		637	△7,110
当期純利益			1,290,554		1,290,554
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△7,748	1,155,616	117	1,147,986
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	8,521,381	△16,516	19,495,418

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	289,580	1,920,161	—	2,209,741	20,557,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				—	△134,937
自己株式の取得				—	△520
持分法適用会社減少に伴う減少高				—	△7,110
当期純利益				—	1,290,554
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19,769	—	96,008	76,239	76,239
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,769	—	96,008	76,239	1,224,225
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	96,008	2,285,981	21,781,400

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	8,521,381	△16,516	19,495,418
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△224,891		△224,891
自己株式の取得				△1,041	△1,041
当期純利益			1,005,781		1,005,781
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	780,889	△1,041	779,848
平成20年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	9,302,271	△17,557	20,275,266

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	96,008	2,285,981	21,781,400
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△224,891
自己株式の取得				—	△1,041
当期純利益				—	1,005,781
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△127,903		△200,429	△328,333	△328,333
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△127,903	—	△200,429	△328,333	451,514
平成20年3月31日残高(千円)	141,907	1,920,161	△104,420	1,957,647	22,232,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,652,046	2,105,631	△546,415
減価償却費		3,253,270	3,241,274	△11,995
のれん償却額		768,979	628,979	△139,999
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△391	△184	206
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△320,034	△243,040	76,993
退職給付引当金取崩額		—	△21,881	△21,881
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△93,450	—	93,450
受取利息及び受取配当金		△7,334	△26,140	△18,805
支払利息		224,688	195,032	△29,656
持分法による投資損益(益:△)		25,750	△53,087	△78,838
投資有価証券売却損益(益:△)		△5,475	—	5,475
関係会社株式売却損益(益:△)		21,951	—	△21,951
会員権評価損		700	1,550	850
土壌改良処理費		—	172,900	172,900
固定資産売却損		10,447	1,070	△9,377
固定資産除却損		114,666	329,185	214,519
売上債権の増減額(増加:△)		△1,439,570	△1,911,078	△471,508
棚卸資産の増減額(増加:△)		△677,005	△161,517	515,487
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△5,624	△78,276	△72,651
仕入債務の増減額(減少:△)		1,796,340	823,408	△972,932
その他の流動負債の増減額(減少:△)		23,311	331,501	308,189
その他の固定負債の増減額(減少:△)		56,344	△10,650	△66,994
その他		△373	11,338	11,712
小計		6,399,237	5,336,014	△1,063,222
利息及び配当金の受取額		9,034	26,700	17,665
利息の支払額		△225,045	△196,158	28,887
法人税等の支払額		△1,834,969	△1,345,168	489,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,348,257	3,821,387	△526,870
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△90,001	△80	89,920
定期預金の解約に伴う収入		19,941	—	△19,941
有形固定資産の取得による支出		△2,419,676	△3,659,230	△1,239,554
有形固定資産の売却による収入		2,171	4,063	1,891
有形固定資産の除却による支出		△4,690	△35,450	△30,759
無形固定資産の取得による支出		△1,000	—	1,000
投資有価証券の売却による収入		6,225	—	△6,225
関係会社株式の売却による収入		35,922	—	△35,922
その他投資の増減		6,523	△3,368	△9,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,444,582	△3,694,066	△1,249,483

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,551,900	249,000	△1,302,900
長期借入れによる収入		10,000	922,000	912,000
長期借入金の返済による支出		△3,896,760	△2,225,430	1,671,330
消費寄託金の返還による支出		△480,000	—	480,000
自己株式の取得による支出		△292	△887	△595
配当金の支払		△134,937	△224,891	△89,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,950,089	△1,280,209	1,669,880
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	△421	△436
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,046,399	△1,153,309	△106,909
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,911,620	2,865,220	△1,046,399
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,865,220	1,711,911	△1,153,309



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 株式会社 いすゞキャステック 株式会社 ジックマテリアル 株式会社 いすゞテクノサンド 東北三和金属株式会社 株式会社 三栄製作所</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 株式会社 ジックエンジニアリング 株式会社 ジックパターン</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社 いすゞテクノサンド 東北三和金属株式会社 株式会社 三栄製作所</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは平成19年4月1日を合併期日として当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 株式会社 富士商会 PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER 前連結会計年度まで持分法適用会社であった東邦酸素工業株式会社は、当連結会計年度中に当社所有の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 非連結子会社2社(㈱ジックエンジニアリング他1社)および関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 株式会社 富士商会 PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品          主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕入製品          移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料、貯蔵品          主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="width: 45%;">本社・土浦工場・ 北茨城工場</td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>綾瀬工場</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(ただし、工具は定額法)</td> </tr> </table> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)いすゞキャステック</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>(株)ジックマテリアル</td> <td></td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>(株)いすゞテクノサンド</td> <td></td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(ただし、工具は定額法)</td> </tr> <tr> <td>(株)三栄製作所</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	当社	本社・土浦工場・ 北茨城工場	定額法		綾瀬工場	定率法		(ただし、工具は定額法)		(株)いすゞキャステック		定額法	(株)ジックマテリアル		定額法	(株)いすゞテクノサンド		定額法	東北三和金属(株)		定率法		(ただし、工具は定額法)		(株)三栄製作所		定率法	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品          同左</p> <p>b 仕入製品          同左</p> <p>c 原材料、貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="width: 45%;">本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場</td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>綾瀬工場</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(ただし、工具は定額法)</td> </tr> </table> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)いすゞテクノサンド</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(ただし、工具は定額法)</td> </tr> <tr> <td>(株)三栄製作所</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が20,925千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,142千円減少しております。</p>	当社	本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場	定額法		綾瀬工場	定率法		(ただし、工具は定額法)		(株)いすゞテクノサンド		定額法	東北三和金属(株)		定率法		(ただし、工具は定額法)		(株)三栄製作所		定率法
当社	本社・土浦工場・ 北茨城工場	定額法																																															
	綾瀬工場	定率法																																															
	(ただし、工具は定額法)																																																
(株)いすゞキャステック		定額法																																															
(株)ジックマテリアル		定額法																																															
(株)いすゞテクノサンド		定額法																																															
東北三和金属(株)		定率法																																															
	(ただし、工具は定額法)																																																
(株)三栄製作所		定率法																																															
当社	本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場	定額法																																															
	綾瀬工場	定率法																																															
	(ただし、工具は定額法)																																																
(株)いすゞテクノサンド		定額法																																															
東北三和金属(株)		定率法																																															
	(ただし、工具は定額法)																																																
(株)三栄製作所		定率法																																															

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が272,960千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ275,876千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 のれんの償却については5年間で均等償却しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しておりましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い当社の現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期末払金(固定負債の「その他」を含む)に振替えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年4月1日付けで吸収合併した連結子会社2社(株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアル)の従業員に係わる退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果、発生した変更時差異(21,881千円)については全額を退職給付引当金取崩額として当連結会計年度の特別利益に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、キャップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p> <p>①消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p> <p>①消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,781,400千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示していた連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産減価償却費等」は当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年の「賃貸資産減価償却費等」は、57,266千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>売掛債権譲渡損は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「売掛債権譲渡損」の金額は、40,247千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(仕入代金等支払方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社は一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方式によった場合に比べ、支払手形が1,053,282千円、設備関係支払手形が204,165千円減少し、流動負債の買掛金・設備関係未払金がそれぞれ同額増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
※1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。				※1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務		担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
現金及び預金	—	短期借入金	4,075,350	現金及び預金	—	短期借入金	3,600,000
建物及び構築物	10,639,676	長期借入金	5,376,000	建物及び構築物	9,975,648	長期借入金	4,798,000
機械装置及び運搬具	5,137,568	(1年以内返済予定長期借入金含む)		機械装置及び運搬具	4,114,102	(1年以内返済予定長期借入金含む)	
土地	4,896,480			土地	4,759,491		
有形固定資産その他	33,669			有形固定資産その他	24,913		
投資有価証券	—			投資有価証券	—		
このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)	(10,639,676)			このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)	(9,975,648)		
(機械装置及び運搬具)	(5,137,568)	(機械装置及び運搬具)	(4,114,102)				
(土地)	(4,759,491)	(土地)	(4,759,491)				
(その他の有形固定資産)	(33,669)	(その他の有形固定資産)	(24,913)				
計	20,707,393	計	9,451,350	計	18,874,156	計	8,398,000
※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,352,313$ 千円				※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,632,406$ 千円			

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>												
<p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券</td> <td>1,275,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額	固定資産	投資有価証券	1,275,499千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券</td> <td>1,127,443千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額	固定資産	投資有価証券	1,127,443千円
区分	科目	金額											
固定資産	投資有価証券	1,275,499千円											
区分	科目	金額											
固定資産	投資有価証券	1,127,443千円											
<p>※4 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>11,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,640,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント総額	11,250,000千円	借入実行残高	8,610,000千円	差引	2,640,000千円	<p>※4 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>9,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント総額	9,750,000千円	借入実行残高	7,350,000千円	差引	2,400,000千円
貸出コミットメント総額	11,250,000千円												
借入実行残高	8,610,000千円												
差引	2,640,000千円												
貸出コミットメント総額	9,750,000千円												
借入実行残高	7,350,000千円												
差引	2,400,000千円												
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>901,151千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>58,685千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	120,612千円	支払手形	901,151千円	設備関係支払手形	58,685千円	流動負債「その他」	1,687千円	<p>—————</p>				
受取手形	120,612千円												
支払手形	901,151千円												
設備関係支払手形	58,685千円												
流動負債「その他」	1,687千円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1 主要な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,072,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">241,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">885,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">768,979千円</td> </tr> </table>	製品発送費	1,072,798千円	役員報酬	241,961千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,633千円	給料・賞与	885,044千円	減価償却費	32,504千円	退職給付費用	40,729千円	のれん償却額	768,979千円	<p>※1 主要な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,187,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">199,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">843,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">628,979千円</td> </tr> </table>	製品発送費	1,187,020千円	役員報酬	199,307千円	給料・賞与	843,932千円	減価償却費	29,982千円	退職給付費用	18,367千円	のれん償却額	628,979千円
製品発送費	1,072,798千円																										
役員報酬	241,961千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,633千円																										
給料・賞与	885,044千円																										
減価償却費	32,504千円																										
退職給付費用	40,729千円																										
のれん償却額	768,979千円																										
製品発送費	1,187,020千円																										
役員報酬	199,307千円																										
給料・賞与	843,932千円																										
減価償却費	29,982千円																										
退職給付費用	18,367千円																										
のれん償却額	628,979千円																										
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">302,689千円</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">351,556千円</p>																										
<p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,121千円</td> </tr> </table>	建物	96千円	構築物	4,206千円	機械及び装置	87,596千円	車両運搬具	1,470千円	工具器具備品	6,844千円	建設仮勘定	8,330千円	撤去費用	6,121千円	<p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">98,422千円</td> </tr> </table>	建物	95,186千円	構築物	28,160千円	機械及び装置	98,650千円	車両運搬具	1,006千円	工具器具備品	7,758千円	撤去費用	98,422千円
建物	96千円																										
構築物	4,206千円																										
機械及び装置	87,596千円																										
車両運搬具	1,470千円																										
工具器具備品	6,844千円																										
建設仮勘定	8,330千円																										
撤去費用	6,121千円																										
建物	95,186千円																										
構築物	28,160千円																										
機械及び装置	98,650千円																										
車両運搬具	1,006千円																										
工具器具備品	7,758千円																										
撤去費用	98,422千円																										
<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,061千円	車両運搬具	95千円	工具器具備品	291千円	<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	895千円	工具器具備品	174千円																
機械及び装置	10,061千円																										
車両運搬具	95千円																										
工具器具備品	291千円																										
機械及び装置	895千円																										
工具器具備品	174千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000	—	—	45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,068	1,454	3,808	150,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 529株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が対象外となったことによる減少 3,808株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,937	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,891	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000	—	—	45,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,714	2,928	—	153,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,731株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 197株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,891	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,878	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,890,220千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 25,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,865,220千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,786,991千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 75,080千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,711,911千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等関連部品製造事業	51,119,796	132.7%	55,883,715	109.3%

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車用等関連部品製造事業	50,842,701	6,796,949	56,946,557	7,948,821
(前年同期比)	(134.1%)	(113.2%)	(112.0%)	(116.9%)

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等関連部品製造事業	50,395,056	133.8%	55,794,686	110.7%

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金額	割合	金額	割合
いすゞ自動車株式会社	37,896,859	75.2%	41,353,486	74.1%

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
機械装置及び運搬具	527,116	207,319	319,796	機械装置及び運搬具	579,232	293,167	286,065			
有形固定資産「その他」	207,922	95,740	112,181	有形固定資産「その他」	261,479	110,342	151,137			
計	735,038	303,060	431,977	無形固定資産「その他」	78,181	44,347	33,833			
(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。				計				918,893	447,857	471,036
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりです。										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)							
機械装置及び運搬具	749,982	408,230	341,751							
有形固定資産「その他」	278,853	130,547	148,306							
計	1,028,835	538,777	490,058							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内				1年内						
113,672千円				143,620千円						
1年超				1年超						
316,666千円				327,326千円						
計				計						
430,339千円				470,947千円						
(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。										
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりです。										
1年内				142,331千円						
1年超				347,726千円						
計				490,058千円						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額						
支払リース料				118,174千円						
減価償却費相当額				105,162千円						
支払利息相当額				11,469千円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,102千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,735千円</td> </tr> </table>	1年内	133,633千円	1年超	121,102千円	計	254,735千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,664千円</td> </tr> </table>	1年内	108,153千円	1年超	26,511千円	計	134,664千円
1年内	133,633千円												
1年超	121,102千円												
計	254,735千円												
1年内	108,153千円												
1年超	26,511千円												
計	134,664千円												



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	直接55.0	転籍6名	当社グループが製品を販売	当社グループが製品を販売	37,896,859	売掛金	3,171,779

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	直接25.0	1名	当社グループが原材料を購入	当社グループが原材料を購入	1,715,943	支払手形買掛金	620,600 178,745

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	直接55.6	転籍6名	当社グループが製品を販売	当社グループが製品を販売	41,353,486	売掛金	4,927,695

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	直接25.0	1名	当社グループが原材料を購入	当社グループが原材料を購入	2,800,844	支払手形買掛金	589,600 303,163

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払費用		未払費用
	294,937千円		456,682千円
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	705千円		3,642千円
	未払事業税		未払事業税
	58,524千円		37,535千円
	その他		その他
	11,975千円		3,930千円
	小計		小計
	366,143千円		501,790千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△7,189千円		－千円
	繰延税金資産(流動)の合計		繰延税金資産(流動)の合計
	358,953千円		501,790千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	429,033千円		310,496千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	159,533千円		159,533千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	87,568千円		191,733千円
	アルミ鋳造工場操業低下損		未払金
	69,507千円		18,477千円
	固定資産減損		固定資産減損
	86,697千円		85,149千円
	その他		その他
	104,689千円		22,730千円
	小計		小計
	937,029千円		788,121千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	1,203,922千円		1,138,170千円
	その他		その他
	54,775千円		1,847千円
	小計		小計
	1,258,698千円		1,140,017千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△274,498千円		△262,631千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	183,874千円		12,487千円
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	780,040千円		627,014千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3%		0.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1%		△0.2%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.7%		0.8%
	繰延税金資産に係る評価性引当額		繰延税金資産に係る評価性引当額
	0.1%		△0.9%
	のれん償却額		のれん償却額
	9.6%		12.1%
	その他		その他
	0.3%		△0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.3%		52.2%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	108,321	413,645	305,323	108,321	276,479	168,158
②債券	—	—	—	—	—	—
小計	108,321	413,645	305,323	108,321	276,479	168,158
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	108,321	413,645	305,323	108,321	276,479	168,158

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
①非上場株式	20,218	20,218
②非上場外国株式	67,619	62,331
合計	87,837	82,549

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
売却額	6,255	—
売却益の合計額	5,475	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引およびキャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外	金利キャップ買建	1,500,000	—	1,151	1,151

- (注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務		△3,977,558
② 年金資産		3,194,495
③ 小計	(①+②)	△783,063
④ 未認識数理計算上の差異		△250,704
⑤ 合計	(③+④)	△1,033,767
⑥ 前払年金費用		30,653
⑦ 退職給付引当金	(⑤-⑥)	△1,064,421

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用 (注)1		262,083
② 利息費用		93,931
③ 期待運用収益		△66,811
④ 数理計算上の差異の費用処理額		16,662
⑤ 退職給付費用	(①+②+③+④)	305,865

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| ②割引率            | 2.5%  |
| ③期待運用収益率        | 2.5%  |
| ④過去勤務債務の額の処理年数  | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)                             |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数  | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。<br>ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。) |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

		(単位：千円)
①	退職給付債務	△4,076,404
②	年金資産	2,819,863
③	小計 (①+②)	△1,256,541
④	未認識数理計算上の差異	339,517
⑤	未認識過去勤務債務(債務の減額)	148,177
⑥	退職給付引当金 (③+④+⑤)	△768,845

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		(単位：千円)
①	勤務費用 (注) 1	286,521
②	利息費用	102,365
③	期待運用収益	△79,432
④	数理計算上の差異の費用処理額	9,718
⑤	過去勤務債務の費用処理額	16,464
⑥	退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	335,636

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| ②割引率            | 2.5%  |
| ③期待運用収益率        | 2.5%  |
| ④過去勤務債務の額の処理年数  | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)                             |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数  | 10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。<br>ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。) |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は平成19年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である(株)いすゞキャステックおよび(株)ジックマテリアルを吸収合併いたしました。

当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	485円66銭	1株当たり純資産額	495円 76銭
1株当たり当期純利益	28円78銭	1株当たり当期純利益	22円 43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,781,400千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,232,914千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	150,714株	普通株式の自己株式数	153,642株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,849,286株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,846,358株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,290,554千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,005,781千円
普通株式に係る当期純利益	1,290,554千円	普通株式に係る当期純利益	1,005,781千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,847,986株	普通株式の期中平均株式数	44,847,498株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成18年11月21日に当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルとの合併契約を締結し、平成19年4月1日を合併期日として簡易合併および略式合併の方法により同2社を吸収合併いたしました。</p> <p>なお、合併後の新商号は平成19年3月8日開催の臨時株主総会の承認により「株式会社アイメタルテクノロジー」に変更いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p style="padding-left: 20px;">合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは消滅会社となりました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、本合併は、会社法第796条3項に定める簡易合併の規定および同法第784条1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社いすゞキャステックならびに株式会社ジックマテリアルの株主総会の承認を得ない方式により行っております。</p> <p>(3) 合併比率および合併交付金等</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの株式を100%取得しておりましたので、合併による新株式発行および資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払も行っておりません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日 企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づく会計処理を適用いたしました。</p> <p>(5) 財産の引継</p> <p style="padding-left: 20px;">合併期日において、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 会社名 株式会社アイメタルテクノロジー 英訳名 I Metal Technology Co.,Ltd.</p> <p>(2) 事業内容 自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車輛用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売</p> <p>(3) 本店所在地 茨城県土浦市北神立町4番2</p> <p>(4) 代表者名 筒井 宏昌</p> <p>(5) 資本金 1,480百万円(この合併による変動はありません)</p> <p>4. 被合併会社の平成19年3月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式会社いすゞキャステック 商号 株式会社いすゞキャステック 本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤2地割106番地6 主な事業内容 自動車用、建設機械用および産業車輛用部品並びに一般鋳物の製造および販売 売上高 9,289,263千円 当期純利益 432,178千円 資産 9,273,553千円 負債 2,491,872千円 純資産 6,781,681千円 従業員 265名</p> <p>(2)株式会社ジックマテリアル 商号 株式会社ジックマテリアル 本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤2地割106番地6 主な事業内容 自動車用、建設機械用および産業車輛用部品並びに一般鋳物の製造、仕入、加工、販売 売上高 9,982,240千円 当期純利益 226,165千円 資産 8,383,766千円 負債 6,078,956千円 純資産 2,304,810千円 従業員 245名</p>	<p>_____</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		2,211,996		1,514,694		△697,302	
2	※6	1,290,258		902,894		△387,363	
3	※3	4,722,074		7,867,775		3,145,701	
4		870,359		1,463,849		593,489	
5		572,747		596,180		23,432	
6		225,156		396,856		171,700	
7		57,151		441,091		383,940	
8		4,450,000		—		△4,450,000	
9		29,490		38,163		8,673	
10	※3	563,376		445,167		△118,209	
11		233,417		186,446		△46,971	
12	※3	1,375,793		97,473		△1,278,320	
13		171,608		483,785		312,176	
14		3,221		825		△2,395	
15		△2,379		△2,194		184	
		16,774,274	39.6	14,433,010	31.1	△2,341,264	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	7,812,022		18,480,737		10,668,714	
		4,309,031	3,502,991	8,929,084	9,551,652	4,620,053	
2		2,296,963		3,806,777		1,509,814	
		1,170,383	1,126,579	2,128,268	1,678,509	957,884	
3		1,717,405		5,395,680		3,678,275	
		1,583,207	134,198	4,858,014	537,665	3,274,807	
4		20,184,546		45,930,026		25,745,480	
		16,908,003	3,276,542	38,256,507	7,673,519	21,348,504	
5		256,866		476,214		219,347	
		206,213	50,653	398,107	78,106	191,894	
6		3,824,229		5,004,808		1,180,578	
		3,369,932	454,297	4,385,555	619,252	1,015,623	
7	※2	6,520,495		6,657,483		136,988	
8		167,215		1,105,220		938,005	
		15,232,973	35.9	27,901,410	60.2	12,668,436	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		—		1,894,137		1,894,137	
2 借地権		32,392		32,392		—	
3 施設利用権		1,870		2,757		886	
4 その他		995		2,628		1,632	
無形固定資産合計		35,258	0.1	1,931,915	4.2	1,896,657	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		501,483		359,028		△142,454	
2 関係会社株式		9,587,063		1,537,560		△8,049,503	
3 出資金		177,327		150,546		△26,781	
4 長期前払費用		10,878		6,857		△4,021	
5 長期性預金		50,000		—		△50,000	
6 その他		24,033		50,982		26,948	
7 貸倒引当金		△110		△110		—	
投資その他の資産合計		10,350,675	24.4	2,104,864	4.5	△8,245,811	
固定資産合計		25,618,907	60.4	31,938,190	68.9	6,319,283	
資産合計		42,393,181	100.0	46,371,200	100.0	3,978,018	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3 6	3,987,106		3,979,730		△7,375	
2	※3	4,543,064		4,764,527		221,463	
3	※1 5	3,360,000		3,600,000		240,000	
4	※1 5	1,500,000		1,677,600		177,600	
5		1,024,758		2,284,652		1,259,894	
6		480,040		428,323		△51,717	
7		—		119,228		119,228	
8		22,677		28,309		5,632	
9	※6	511,455		810,762		299,307	
10		122,691		460,866		338,174	
11	※6	981,384		5,278		△976,105	
12		532,947		745		△532,201	
13		18,046		14,229		△3,816	
流動負債合計		17,084,171	40.3	18,174,255	39.2	1,090,084	
II 固定負債							
1	※1 5	3,750,000		3,120,400		△629,600	
2		56,344		45,694		△10,650	
3		779,241		626,215		△153,025	
4	※2	1,507,283		1,507,283		—	
5		907,062		739,685		△167,377	
固定負債合計		6,999,931	16.5	6,039,278	13.0	△960,653	
負債合計		24,084,102	56.8	24,213,533	52.2	129,430	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,480,000	3.5	1,480,000	3.2	—
2 資本剰余金							
資本準備金		6,373,656			9,510,553		3,136,896
資本剰余金合計		6,373,656	15.0	9,510,553	20.5		3,136,896
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		329,863		329,863			—
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		96,000		96,000			—
固定資産圧縮積立金		1,773,283		1,676,435			△96,847
別途積立金		1,450,000		1,450,000			—
繰越利益剰余金		4,622,252		5,559,583			937,330
利益剰余金合計		8,271,399	19.5	9,111,882	19.6		840,483
4 自己株式		△5,949	△0.0	△6,837	△0.0		△887
株主資本合計		16,119,106	38.0	20,095,598	43.3		3,976,492
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		269,811	0.7	141,907	0.3		△127,903
2 土地再評価差額金	※2	1,920,161	4.5	1,920,161	4.2		—
評価・換算差額等合計		2,189,972	5.2	2,062,068	4.5		△127,903
純資産合計		18,309,078	43.2	22,157,667	47.8		3,848,588
負債純資産合計		42,393,181	100.0	46,371,200	100.0		3,978,018

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
(1) 製品売上高		40,396,433		55,114,152		14,717,718		
(2) 模型売上高		547,214	40,943,648	100.0	639,052	55,753,204	100.0	91,837
14,809,556								
II 売上原価	※1 5							
(1) 製品売上原価								
1 期首製品棚卸高		492,541		870,359		377,817		
2 合併による製品受入高		—		552,370		552,370		
3 当期製品製造原価		22,396,243		42,738,395		20,342,152		
4 当期製品仕入高		13,540,238		6,177,180		△7,363,058		
合計		36,429,023		50,338,305		13,909,281		
5 期末製品棚卸高		870,359	35,558,664	1,463,849	48,874,456	593,489	13,315,791	
(2) 模型売上原価			427,472		502,815		75,342	
			35,986,137	87.9	49,377,272	88.6	13,391,134	
売上総利益		4,957,511	12.1	6,375,932	11.4	1,418,421		
III 販売費及び一般管理費	※1 2 5	2,581,121	6.3	3,651,314	6.5	1,070,192		
営業利益		2,376,389	5.8	2,724,618	4.9	348,229		
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		77,060		787		△76,272		
2 受取配当金		8,128		25,563		17,435		
3 固定資産賃貸料		56,514		54,957		△1,557		
4 受取ロイヤリティ		—		29,411		29,411		
5 その他		36,032	177,736	0.4	28,555	139,275	0.2	7,477
△38,460								
V 営業外費用								
1 支払利息		164,728		190,732		26,003		
2 貸貸資産減価償却費等		59,405		56,730		△2,674		
3 シンジケートローン手数料		48,764		15,678		△33,085		
4 売掛債権譲渡損		40,247		58,938		18,690		
5 その他		23,905	337,051	0.8	30,804	352,884	0.6	6,899
15,833								
経常利益		2,217,074	5.4	2,511,009	4.5	293,935		



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
<b>VI 特別利益</b>									
1 退職給付引当金取崩額		—			21,881			21,881	
2 投資有価証券売却益		5,475			—			△5,475	
3 抱合せ株式消滅差益		—	5,475	0.0	125,609	147,490	0.3	125,609	142,015
<b>VII 特別損失</b>									
1 固定資産除却損	※3	40,825			327,132			286,306	
2 固定資産売却損	※4	1,423			1,070			△353	
3 土壌改良処理費		—			172,900			172,900	
4 関係会社株式売却損		1,977			—			△1,977	
5 会員権評価損		700	44,926	0.1	1,550	502,653	0.9	850	457,726
税引前当期純利益			2,177,623	5.3		2,155,847	3.9		△21,775
法人税、住民税及び 事業税		651,634			1,023,428			371,794	
過年度法人税等		—			149,889			149,889	
法人税等調整額		234,386	886,021	2.1	△82,845	1,090,472	2.0	△317,232	204,451
当期純利益			1,291,602	3.2		1,065,374	1.9		△226,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				配当 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,886,597	1,450,000	3,352,274	7,114,735	△5,657	14,962,734	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)							△134,937	△134,937		△134,937	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)					△50,140		50,140	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期) (注)					△63,172		63,172	—		—	
自己株式の取得								—	△292	△292	
当期純利益							1,291,602	1,291,602		1,291,602	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)								—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△113,313	—	1,269,977	1,156,664	△292	1,156,372	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,773,283	1,450,000	4,622,252	8,271,399	△5,949	16,119,106	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	289,580	1,920,161	2,209,741	17,172,476
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△134,937
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)			—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期) (注)			—	—
自己株式の取得			—	△292
当期純利益			—	1,291,602
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)	△19,769		△19,769	△19,769
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,769	—	△19,769	1,136,602
平成19年3月31日残高 (千円)	269,811	1,920,161	2,189,972	18,309,078

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,773,283	1,450,000	4,622,252	8,271,399	△5,949	16,119,106
事業年度中の変動額										
合併による増加		3,136,896						—		3,136,896
剰余金の配当							△224,891	△224,891		△224,891
固定資産圧縮積立金の取崩					△96,847		96,847	—		—
自己株式の取得								—	△887	△887
当期純利益							1,065,374	1,065,374		1,065,374
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)								—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	3,136,896	—	—	△96,847	—	937,330	840,483	△887	3,976,492
平成20年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,676,435	1,450,000	5,559,583	9,111,882	△6,837	20,095,598

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	2,189,972	18,309,078
事業年度中の変動額				
合併による増加			—	3,136,896
剰余金の配当			—	△224,891
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
自己株式の取得			—	△887
当期純利益			—	1,065,374
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△127,903		△127,903	△127,903
事業年度中の変動額合計(千円)	△127,903	—	△127,903	3,848,588
平成20年3月31日残高(千円)	141,907	1,920,161	2,062,068	22,157,667

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ 時価法</p>	—————
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>製品(当社製造品)・原材料・仕掛 総平均法による原価法 製品・貯蔵品 製品(仕入製品) 移動平均法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 本社・土浦工場・北茨城工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 本社・土浦工場・北茨城工場 定額法 北上工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が19,388千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,605千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が260,916千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ263,832千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 のれんの償却については5年間で均等償却しております。</p>
<p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しておりましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金に振替えております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左  (追加情報) 当社は平成19年4月1日付けで吸収合併した連結子会社2社(株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアル)の従業員に係わる退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果、発生した変更時差異(21,881千円)については全額を退職給付引当金取崩額として当事業年度の特別利益に計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,309,078千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」は当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「売掛債権譲渡損」は16,947千円であります。</p>	—

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(仕入代金等支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方式によった場合に比べ、支払手形が1,165,382千円、設備関係支払手形が204,165千円減少し、流動負債の買掛金・設備関係未払金がそれぞれ同額増加しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
<p>※1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。なお、被担保債務には、当社債務のほか連結子会社(㈱ジックマテリアル)の借入金239,000千円が含まれております。</p>				<p>※1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。</p>			
担保資産		被担保債務		担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物	2,870,577	短期借入金	3,360,000	建物	8,781,910	短期借入金	3,600,000
構築物	876,013	長期借入金	5,250,000	構築物	1,193,737	長期借入金	4,798,000
炉設備	100,498	(1年以内		炉設備	326,718	(1年以内	
機械及び装置	1,747,524	返済予定長期借入金含		機械及び装置	3,781,847	返済予定長期借入金含	
工具器具備品	159	む)		車輛運搬具	5,537	む)	
土地	4,759,491			工具器具備品	24,913		
このうち工場財団の担保に供している資産				土地	4,759,491		
(建物)	(2,870,577)			このうち工場財団の担保に供している資産			
(構築物)	(876,013)			(建物)	(8,781,910)		
(炉設備)	(100,498)			(構築物)	(1,193,737)		
(機械及び装置)	(1,747,524)			(炉設備)	(326,718)		
(工具器具備品)	(159)			(機械及び装置)	(3,781,847)		
(土地)	(4,759,491)			(車輛運搬具)	(5,537)		
合計	10,354,264	合計	8,610,000	(工具器具備品)	(24,913)		
				(土地)	(4,759,491)		
				合計	18,874,156	合計	8,398,000
<p>※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,352,313千円</p>				<p>※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,632,406千円</p>			



前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>																				
<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,410,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">197,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,343,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">834,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,959,061千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,410,494千円	未収入金	197,470千円	立替金	1,343,160千円	支払手形	834,497千円	買掛金	2,959,061千円	<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,927,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">84,124千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">787,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">834,346千円</td> </tr> </table> <p>(注)一括支払信託方式への変更により、支払手形が112,100千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	売掛金	4,927,695千円	未収入金	26,048千円	立替金	84,124千円	支払手形	787,700千円	買掛金	834,346千円
売掛金	2,410,494千円																				
未収入金	197,470千円																				
立替金	1,343,160千円																				
支払手形	834,497千円																				
買掛金	2,959,061千円																				
売掛金	4,927,695千円																				
未収入金	26,048千円																				
立替金	84,124千円																				
支払手形	787,700千円																				
買掛金	834,346千円																				
<p>4 偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ジックマテリアル</td> <td style="text-align: right;">239,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北三和金属㈱</td> <td style="text-align: right;">149,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">388,600千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記はリース債務に対する保証債務であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ジックマテリアル</td> <td style="text-align: right;">14,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,730千円</td> </tr> </table>	㈱ジックマテリアル	239,000千円	東北三和金属㈱	149,600千円	計	388,600千円	㈱ジックマテリアル	14,730千円	計	14,730千円	<p>4 偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北三和金属㈱</td> <td style="text-align: right;">148,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">148,520千円</td> </tr> </table>	東北三和金属㈱	148,520千円	計	148,520千円						
㈱ジックマテリアル	239,000千円																				
東北三和金属㈱	149,600千円																				
計	388,600千円																				
㈱ジックマテリアル	14,730千円																				
計	14,730千円																				
東北三和金属㈱	148,520千円																				
計	148,520千円																				
<p>※5 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">11,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,640,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	11,250,000千円	借入実行残高	8,610,000千円	差引	2,640,000千円	<p>※5 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">9,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	9,750,000千円	借入実行残高	7,350,000千円	差引	2,400,000千円								
貸出コミットメント総額	11,250,000千円																				
借入実行残高	8,610,000千円																				
差引	2,640,000千円																				
貸出コミットメント総額	9,750,000千円																				
借入実行残高	7,350,000千円																				
差引	2,400,000千円																				
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">120,612 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">980,639 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">58,685 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代行購入支払手形</td> <td style="text-align: right;">211,156 千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,612 千円	支払手形	980,639 千円	設備関係支払手形	58,685 千円	代行購入支払手形	211,156 千円													
受取手形	120,612 千円																				
支払手形	980,639 千円																				
設備関係支払手形	58,685 千円																				
代行購入支払手形	211,156 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <p>(1) 売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">28,423,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">模型売上高</td> <td style="text-align: right;">290,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,713,306千円</td> </tr> </table> <p>(2) 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,290,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,354,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">76,632千円</td> </tr> </table>	製品売上高	28,423,232千円	模型売上高	290,074千円	計	28,713,306千円	製品仕入高	8,290,691千円	その他の仕入高	6,354,367千円	固定資産賃貸料	29,400千円	受取配当金	1,232千円	受取利息	76,632千円	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <p>(1) 売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">41,008,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">模型売上高</td> <td style="text-align: right;">344,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,353,486千円</td> </tr> </table> <p>(2) 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,287,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,276,357千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">31,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> </table>	製品売上高	41,008,917千円	模型売上高	344,569千円	計	41,353,486千円	製品仕入高	1,287,670千円	その他の仕入高	5,276,357千円	固定資産賃貸料	31,897千円	受取配当金	560千円												
製品売上高	28,423,232千円																																										
模型売上高	290,074千円																																										
計	28,713,306千円																																										
製品仕入高	8,290,691千円																																										
その他の仕入高	6,354,367千円																																										
固定資産賃貸料	29,400千円																																										
受取配当金	1,232千円																																										
受取利息	76,632千円																																										
製品売上高	41,008,917千円																																										
模型売上高	344,569千円																																										
計	41,353,486千円																																										
製品仕入高	1,287,670千円																																										
その他の仕入高	5,276,357千円																																										
固定資産賃貸料	31,897千円																																										
受取配当金	560千円																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">749,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">691,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">97,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電算機費</td> <td style="text-align: right;">52,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">38%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> </table>	製品発送費	749,121千円	役員報酬	135,683千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,480千円	給料・賞与	691,246千円	退職給付費用	37,706千円	法定福利費	97,436千円	減価償却費	30,803千円	電算機費	52,571千円	のれん償却額	140,000千円	販売費	38%	一般管理費	62%	<p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,064,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">177,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">804,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">96,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電算機費</td> <td style="text-align: right;">57,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">631,379千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">35%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> </table>	製品発送費	1,064,685千円	役員報酬	177,535千円	給料・賞与	804,950千円	退職給付費用	17,805千円	法定福利費	96,866千円	減価償却費	28,971千円	電算機費	57,220千円	のれん償却額	631,379千円	販売費	35%	一般管理費	65%
製品発送費	749,121千円																																										
役員報酬	135,683千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,480千円																																										
給料・賞与	691,246千円																																										
退職給付費用	37,706千円																																										
法定福利費	97,436千円																																										
減価償却費	30,803千円																																										
電算機費	52,571千円																																										
のれん償却額	140,000千円																																										
販売費	38%																																										
一般管理費	62%																																										
製品発送費	1,064,685千円																																										
役員報酬	177,535千円																																										
給料・賞与	804,950千円																																										
退職給付費用	17,805千円																																										
法定福利費	96,866千円																																										
減価償却費	28,971千円																																										
電算機費	57,220千円																																										
のれん償却額	631,379千円																																										
販売費	35%																																										
一般管理費	65%																																										
<p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	32,700千円	車両運搬具	740千円	工具器具備品	4,413千円	撤去費用	2,971千円	<p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">炉設備</td> <td style="text-align: right;">27,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">98,422千円</td> </tr> </table>	建物	95,186千円	構築物	28,160千円	炉設備	27,075千円	機械及び装置	69,522千円	車両運搬具	1,006千円	工具器具備品	7,758千円	撤去費用	98,422千円																				
機械及び装置	32,700千円																																										
車両運搬具	740千円																																										
工具器具備品	4,413千円																																										
撤去費用	2,971千円																																										
建物	95,186千円																																										
構築物	28,160千円																																										
炉設備	27,075千円																																										
機械及び装置	69,522千円																																										
車両運搬具	1,006千円																																										
工具器具備品	7,758千円																																										
撤去費用	98,422千円																																										
<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,328千円	車両運搬具	95千円	<p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	895千円	工具器具備品	174千円																																		
機械及び装置	1,328千円																																										
車両運搬具	95千円																																										
機械及び装置	895千円																																										
工具器具備品	174千円																																										
<p>※5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">278,594千円</td> </tr> </table>		278,594千円	<p>※5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">351,556千円</td> </tr> </table>		351,556千円																																						
	278,594千円																																										
	351,556千円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,738	925	—	21,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925 株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,663	2,731	—	24,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,731株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	469,423	187,981	281,442	機械及び装置	561,102	284,914	276,188
車両運搬具	3,183	1,326	1,856	車両運搬具	2,929	2,001	927
工具器具備品	105,513	40,487	65,026	工具器具備品	257,999	109,356	148,643
計	578,120	229,795	348,325	無形固定資産「その他」	78,181	44,347	33,833
				計	900,213	440,620	459,593
<p>(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は、下記のとおりであります。</p>							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
機械及び装置	681,856	385,596	296,260				
車両運搬具	4,475	1,740	2,735				
工具器具備品	110,245	45,134	65,111				
計	796,578	432,471	364,106				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			85,611千円	1年内			140,567千円
1年超			258,502千円	1年超			318,268千円
合計			344,113千円	合計			458,836千円
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は、下記のとおりであります。</p>							
1年内			99,591千円	1年内			
1年超			264,514千円	1年超			
計			364,106千円	計			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			87,793千円	支払リース料			159,476千円
減価償却費相当額			76,825千円	減価償却費相当額			147,943千円
支払利息相当額			8,826千円	支払利息相当額			12,698千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 133,633千円	1年内 108,153千円
1年超 121,102千円	1年超 26,511千円
合計 254,735千円	合計 134,664千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">142,170千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,242千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,680千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,798千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,189千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171,608千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,798千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,533千円</td></tr> <tr><td>アルミ鑄造工場操業低下損</td><td style="text-align: right;">69,507千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,461千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△248,239千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">467,060千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">638,669千円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,203,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△42,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">467,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△779,241千円</td></tr> </table>	未払費用	142,170千円	棚卸資産評価損	705千円	未払事業税	28,242千円	その他	7,680千円	小計	178,798千円	評価性引当額	△7,189千円	合計	171,608千円	退職給付引当金	366,798千円	投資有価証券評価損	159,533千円	アルミ鑄造工場操業低下損	69,507千円	その他	119,461千円	小計	715,300千円	評価性引当額	△248,239千円	合計	467,060千円	固定資産圧縮積立金	△1,203,922千円	その他	△42,379千円	繰延税金資産(固定)との相殺	467,060千円	繰延税金負債の純額	△779,241千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">439,601千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,324千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">483,785千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,113千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,477千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">191,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,508千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,366千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△261,364千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">513,002千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">996,788千円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,138,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">513,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△626,215千円</td></tr> </table>	未払費用	439,601千円	棚卸資産評価損	3,642千円	未払事業税	37,217千円	その他	3,324千円	合計	483,785千円	退職給付引当金	299,113千円	未払金	18,477千円	投資有価証券評価損	159,533千円	減価償却超過額	191,733千円	その他	105,508千円	小計	774,366千円	評価性引当額	△261,364千円	合計	513,002千円	固定資産圧縮積立金	△1,138,170千円	その他	△1,048千円	繰延税金資産(固定)との相殺	513,002千円	繰延税金負債の純額	△626,215千円
未払費用	142,170千円																																																																						
棚卸資産評価損	705千円																																																																						
未払事業税	28,242千円																																																																						
その他	7,680千円																																																																						
小計	178,798千円																																																																						
評価性引当額	△7,189千円																																																																						
合計	171,608千円																																																																						
退職給付引当金	366,798千円																																																																						
投資有価証券評価損	159,533千円																																																																						
アルミ鑄造工場操業低下損	69,507千円																																																																						
その他	119,461千円																																																																						
小計	715,300千円																																																																						
評価性引当額	△248,239千円																																																																						
合計	467,060千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,203,922千円																																																																						
その他	△42,379千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	467,060千円																																																																						
繰延税金負債の純額	△779,241千円																																																																						
未払費用	439,601千円																																																																						
棚卸資産評価損	3,642千円																																																																						
未払事業税	37,217千円																																																																						
その他	3,324千円																																																																						
合計	483,785千円																																																																						
退職給付引当金	299,113千円																																																																						
未払金	18,477千円																																																																						
投資有価証券評価損	159,533千円																																																																						
減価償却超過額	191,733千円																																																																						
その他	105,508千円																																																																						
小計	774,366千円																																																																						
評価性引当額	△261,364千円																																																																						
合計	513,002千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,138,170千円																																																																						
その他	△1,048千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	513,002千円																																																																						
繰延税金負債の純額	△626,215千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>合併に伴う剰余金増減額</td><td style="text-align: right;">△13.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割額	0.8%	繰延税金資産に係る評価性引当額	△0.9%	のれん償却額	23.7%	合併に伴う剰余金増減額	△13.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																						
住民税均等割額	0.8%																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額	△0.9%																																																																						
のれん償却額	23.7%																																																																						
合併に伴う剰余金増減額	△13.8%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

①結合企業

名称 自動車鋳物株式会社(当社)

事業の内容

自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車両用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売

②被結合企業

名称 株式会社いすゞキャステック(当社の完全子会社)

事業の内容

自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造、販売

名称 株式会社ジックマテリアル(当社の完全子会社)

事業の内容

自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は「株式会社アイメタルテクノロジー」となりました。

なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図るため、平成19年4月1日に合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成18年12月22日企業会計基準委員会)に基づく会計処理を行っております。

その結果、財務諸表において連結財務諸表上計上されていた「のれん」2,525,517千円が引継がれ、無形固定資産として計上されております。

また、当該「のれん」の償却額315,689千円が販売費および一般管理費に計上されております。加えて「抱合せ株式消滅差益」125,609千円が特別利益に計上されております。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円06銭	1株当たり純資産額	492円66銭
1株当たり当期純利益	28円72銭	1株当たり当期純利益	23円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。	
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎		1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	18,309,078千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	22,157,667千円
普通株式に係る純資産額	18,309,078千円	普通株式に係る純資産額	22,157,667千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	21,663株	普通株式の自己株式数	24,394株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,978,337株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,975,606株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,291,602千円	損益計算書上の当期純利益	1,065,374千円
普通株式に係る当期純利益	1,291,602千円	普通株式に係る当期純利益	1,065,374千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,978,676株	普通株式の期中平均株式数	44,976,648株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成18年11月21日に当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併契約を締結し、平成19年4月1日を合併期日として簡易合併および略式合併の方法により同2社を吸収合併いたしました。</p> <p>なお、当該概要は「連結財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

## 6 その他

該当事項ありません。